

1 調査目的

気候情報を活用した気候リスク管理（一定期間持続する顕著な高温や低温等の気候による影響を分析・評価し、影響の軽減等に向けた対策の実施）を行うことにより、悪い影響を軽減もしくは良い影響を利用できる産業分野は多いと考えられるものの、週間天気予報より先の長期の予報はその予測精度が向上してきているにもかかわらず、各種産業での利活用が進んでいないのが実情である。

この実情を踏まえ、気象庁では、気候情報の利便性の向上や、気候の影響を受けやすい産業分野を対象とした気候リスク管理の有効性を示す事例（成功事例）の創出及びその成果の公表などを通じた気候リスク管理技術の普及に取り組んでいる。

本調査は、気象庁が上で述べた気候情報の利活用促進に関する取組の一環として実施するもので、2016年度、2017年度に実施した内容をさらに深化させたものである。具体的には2016年度、2017年度調査では、「コーヒー飲料等」、「紅茶飲料」など、飲料のカテゴリー単位で自動販売機（以下「自販機」という。）での販売数と気象の関係の分析を行った。ここで自販機での販売データを利用した理由は、各種販売促進手段による影響がなるべくないデータを用いることで気象と販売数の分析をより正確に行うためである。この結果から、カテゴリー単位での気象との関係性を把握し、自販機への補充などへ活用することができた。一方、品目（容量、糖度等）は把握できないため、品目単位での補充に活用するには不十分であった。このため、本調査では品目単位の販売数と気象との関係性を体系化し、生産側まで含めた幅広いサプライチェーンの各段階において気候データを業務に活用するための分析も行う。

実施に際しては、消費者の需要にタイムリーに応えるべく業界の活性化に取り組まれている一般社団法人全国清涼飲料連合会（以下「全国清涼飲料連合会」という。）にご協力いただいた。